

理事会承認事項

(2) 令和2年度事業計画

昨年12月に中国で発生した新型コロナウイルス感染拡大が世界中に広がり、世界レベルでの航空機の運航停止や人的往来の制限措置等に伴い「東京オリンピック」が延期になるほか、国内も外出の自粛等にまで発展する中、県内においても、緊急事態宣言を受けた県境を越えた移動制限などにより、観光業界はもとより地域経済全体が大きな打撃を受けている。

そして、今年度が開催が予定されていた「日本スポーツマスターズ2020愛媛大会」、「サイクリングしまなみ2020」や、各市町で実施予定の数多くのイベントが中止・延期となるなど、年度後半にかけても影響が見込まれ、この先の見通しも不透明な状況である。

こうした中ではあるが、4年目を迎えるDMO事業は、愛媛県の観光と物産が一体となった、オール愛媛体制で推進し、愛媛DMO推進委員会において関係団体との合意形成を図りながら、DMO事業への理解と連携を深めていただけるよう情報の発信・共有に努めるとともに、各種デジタルマーケティングで得られたデータを活用した効果的な事業実施に努めていく。

まず観光関係では、新型コロナウイルス感染拡大の鎮静状況や終息後を見据え、落ち込んだ旅行需要が回復するのに合わせ、いち早く本県への来訪が実現するよう、国内外の動向も踏まえて各種取組みを進めていく。事業推進にあたっては、終息後の観光復興支援策である「Go To キャンペーン（仮称）」等の施策や、県の対策に向けた取組みを注視しながら、歩調を合わせられるよう、旅行会社への営業・誘客活動の実施やWEBを活用した誘客活動、旅行博・商談会・物産展等のイベントに参加するほか、着地型旅行商品の造成においては、「売れる商品」を開発し、確実な売上につなげていく。

また、海外からの誘客促進では、終息後のインバウンド客受入再開を見据え、個人向け体験商品の企画・販売を拡充させる。

さらに、旅行博・商談会への出展、航空会社・旅行会社への訪問、海外誘客プロモーション活動等にあたっては、県や広域連携DMO等との連携による効率的・効果的なインバウンド誘致を推進し、受入体制整備のサポートを行う。

情報発信としては、新型コロナ禍の影響下でも、本県の観光地の魅力等の情報発信を継続し、来県見込客の関心を発掘・維持するため、マスメディアやインターネット等様々な情報ツールで魅力ある観光コンテンツ等を広く国内外へPRする。

このほか、コンベンションの開催支援、各関係団体との連携等を継続していく。

次に物産関係でも、県産品販売の窓口である店舗の休館や百貨店催事の中止など新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きいですが、感染拡大防止に配慮した店舗運営や、新たな顧客開拓や販路開拓などに取り組むなど、販売の回復維持拡大に努める。

「えひめ愛顔の観光物産館」においては、感染拡大防止に徹底的に配慮するとともに、終息後は生産者等の顔が見える販売の強化などにより、利用者の満足度と利便性の向上に努め販売拡大を図る。

また、新型コロナ禍の影響を受けている会員事業者の産品を県内外のバイヤーや消費者にあっ旋販売することにも一層努める。

ネットショップ「愛ある愛媛いいよかん」では、楽天ショッピングサイトに加え、新たにヤフーショッピングにも出店し、新規顧客の獲得を図る。

また、県内で開催される全国大会や学会等に出展し、県産品の販売促進を図る。

県外においては、首都圏のアンテナショップ「香川・愛媛せとうち旬彩館」への運営支援を行い、新商品の提案や会員によるイベントを実施する。大阪物産あっ旋所では、県大阪事務所と連携して販売会やイベントの開催、及び物産展への参加により、販売拡大を図る。県外物産展では、百貨店や量販店などで開催するフェアを拡充・強化し、県産品の更なる販路開拓に取り組む。

このほか、商品開発支援として、流通業界のバイヤーや消費者との意見交換会を実施するとともに、食の安全・安心を促進させるため、新たに食品衛生管理専門家による講演会を実施する。

令和2年度においても、未曾有の新型コロナウイルス禍からの復活を県及び会員の方々と十分連携しながら、段階的に観光事業と物産事業を相互に連携させ、より一体的で効果的かつ戦略的な事業を推進する。

各種事業の概要は、次のとおりである。

観光関係事業

I 愛媛DMO事業

1 組織運営

愛媛県全域を対象とする「地域連携DMO」として、各地域との強固な連携のもと観光・物産振興の拠点となる愛媛DMOにおいて、営業・誘客活

動、旅行商品企画・受入体制整備等を強力に推進していくため、愛媛DMOの運営等について協議する推進委員会等を開催する。

また、既存の地域別推進チームのほか、新たに目的別推進チームを立ち上げ機動的に運営する。

- 推進委員会及び地域別・目的別推進チームの開催
- 観光客動向等にかかる各種データの収集・分析等
- DMO推進チームの活動等を通じた地域人材との連携、地域DMO設立や地域の主体的な取組推進の仕組み作り支援、及び旅行商品造成等を目指した個別議論の深化
- 対象地域の共通するDMO等（（一社）せとうち観光推進機構、（一社）四国ツーリズム創造機構、（一社）しまなみジャパン、（一社）キタ・マネジメント、（一社）八幡浜ふるさと観光公社、（株）ソラヤマいしづち等）との連携 等

2 国内営業・誘客活動

愛媛DMOの運営に必要な人材を継続確保し、旅行需要の動向を見極め時機をとらえた旅行会社への営業・誘客活動等を展開する。

当面は、新型コロナ禍終息後の観光復興支援策である国の「Go To キャンペーン」や県の施策の動向を注視しつつ、まずは近場の県内や中・四国内の周遊に向けたプランの提案など、いち早く本県への来訪が実現するよう、各種取組みを進めていく。

また、終息後の需要回復に資するよう、旅行博・商談会・物産展等の各種観光物産イベントに出展するとともに、WEBを活用した誘客プロモーションも実施するほか、県内外からの観光相談に適切に対応する等、様々な機会を通じて本県の観光コンテンツ等を広く宣伝する。

- 旅行会社へのセールス、情報収集活動の展開
- 旅行会社が行う県内誘客に対する支援
- WEBを活用した誘客プロモーションの実施
- 旅行博、県外観光物産キャンペーンへの出展、旅行商談会等への参加
- 令和3年に実施する四国デスティネーション・キャンペーン開催準備への参画
- 営業用ツール（資料、観光パンフレット、ノベルティグッズ、写真素材等）の拡充 等

3 旅行商品企画・受入体制整備

新型コロナ禍終息後の回復に向け、県内各地域の観光資源を活用した着地型旅行商品の造成については、「売れる商品」の開発に注力し、確実な売上につなげるほか、受入体制整備に係る研修等を行う。

- 各種旅行商品の造成・販売等
- 造成商品に係るモニターツアーの実施
- おもてなし向上促進に資する研修会（ふるさとふれあい塾（松山商工会議所等と共同開催））の開催
- DMO推進チームの活動を通じた地域の機運醸成や商品のブラッシュアップ 等

4 海外営業・誘客活動

新型コロナ禍終息後のインバウンド客受入の再開を見据え、海外営業・誘客活動に必要な人材を継続確保し、海外からの誘客促進を目指した外国人向け体験コンテンツの拡充を図るとともに、旅行博・商談会への出展及び海外誘客プロモーション活動を実施する。

また、航空会社や旅行会社の訪問等においては県や広域連携DMO等との連携による効率的・効果的なインバウンド誘致を推進する。

- 外国人向け体験型コンテンツ企画・販売促進拡充
- 海外で開催される旅行博への出展や海外での観光フェアの開催等
- 国際路線に係る航空会社・旅行会社訪問
- 営業用ツール（多言語パンフレット、ノベルティグッズ等）の作成 等

5 外国人観光客受入体制整備

新型コロナ禍終息後を見据え、県内事業者向けインバウンドビジネス参画機会の提供や外国語研修会の開催、多言語パンフレット等を充実させるとともに、関係機関と協力しクルーズ船の本県寄港を促進させるためのポートセールス等のほか受入体制整備の充実にも努める。

- 県内事業者向けインバウンドビジネス参画機会の提供
- ナイトタイムエコノミーの活性化
- 外国語研修会の開催
- 既存の観光パンフレットの多言語化
- クルーズ船受入に係る関係機関との連携協力
- 海外の旅行会社や海外メディア等の訪問団・視察団等の受入 等

6 情報発信

新型コロナ禍の影響下でも、本県の観光地の魅力等の情報発信を継続し、来県見込客の関心を発掘・維持するため、愛媛県観光ホームページ「いよ観ネット」及び外国語サイト「Visit Ehime Japan」の運営管理を行うとともに、インターネットやSNS等様々な情報ツールにより魅力ある観光コンテンツ等を広く国内外へPRする。また、旅行会社・マスコミ等の活用・拡散を図るため、愛媛ならではの写真素材の集積及び活用方を検討する。

7 観光産業強化支援事業

新型コロナ禍終息後を見据え、地域連携・地域DMOや市町観光協会、各種観光関係団体等が行う観光資源の掘り起こしや観光商品のブラッシュアップをはじめ、商品化・事業化等の取組みを支援するとともに、旅行業資格を活用した周遊型旅行商品の企画・販売や体験型プログラムの商品開発・販売等に取り組む等、本県観光産業を強化する。

II その他観光事業

1 新型コロナウイルス感染拡大防止のための宿泊予約延期等協力金

ゴールデンウィーク期間中等に県外から宿泊予約いただいた方に、予約延期等の依頼を行うことで、感染拡大防止に協力いただいた宿泊事業者に対し、協力金を支給する。

2 コンベンション開催支援

愛媛県内でのコンベンションを誘致するため、国際ミーティング・エキスポ等の誘致活動や、コンベンション主催者への助成等を行う。

3 関係団体連携

県内各団体はもとより、四国4県、四国4県観光関係団体や近隣各県等と連携し、愛媛及び四国のイメージアップと入込客の誘致拡大を図る。

○県内各市町観光物産協会等との連携

県内各市町観光物産協会等との連携を深め、チーム愛媛としての活動推進力をより強めていく。

○（公社）日本観光振興協会との連携

（公社）日本観光振興協会が中央事業として実施する国際観光の振興や全国ベースの事業を通じた地域の活性化の事業と連携を深める。

- （公社）日本観光振興協会四国支部との連携
 - 四国4県の観光宣伝、観光客誘致を図るため、四国ブロック広域観光振興事業推進協議会が行う事業に参画する。
 - ・2020 高雄市冬季国際トラベルフェア等への出展
 - ・訪日台湾教育旅行の誘致
- 四国観光協会連合との連携
 - 四国観光協会連合（四国4県観光（コンベンション）協会で構成）において、四国各県の情報交換を図るとともに、四国域内の観光交流の活性化等について四国一体となった取り組みを進めていく。
 - ・観光PRキャンペーン（各県大型ショッピングモール等で開催）
 - ・「四国おもてなし感激大賞」の継続実施
- 関係団体実施事業への参画
 - ・四国観光立県推進愛媛協議会
 - ・サイクリングしまなみ2020 実行委員会
 - ・南予広域連携観光交流推進協議会（旅南予協議会）
 - ・四国西南地域観光連絡協議会
 - ・しまなみサイクルトレイン利用促進協議会
 - ・愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会
 - ・松山空港利用促進協議会
 - ・愛媛・韓国経済観光交流推進協議会
 - ・愛媛県グリーン・ツーリズム推進協議会
 - ・愛媛県自然保護協会
 - ・石鎚山系エコツーリズム推進協議会
 - ・日本スポーツマスターズ2020 愛媛大会実行委員会
 - ・愛媛国際映画祭実行委員会
 - ・愛媛県プロスポーツ地域振興協議会
 - ・産官学連携観光産業振興協議会
 - ・松山市道後温泉活性化計画審議会
 - ・愛媛県地域貿易振興協議会
 - ・愛媛マラソン実行委員会
 - ・坊っちゃん劇場子ども舞台芸術体験サポートシステム後援会
 - ・柳井・周防大島・松山航路活性化協議会 など

物産関係事業

I 普及・販路拡大事業

1 「えひめ愛顔の観光物産館」における紹介宣伝及びあつ旋

新型コロナウイルス感染拡大防止に徹底的に配慮し、来客者と従業員双方の安全を確保しながら運営を行う。

本県産品の紹介宣伝及びあつ旋による認知度向上と販売拡大に努めるとともに、情報発信拠点として、利用者の満足度と利便性向上を図り、訪日外国人観光客への対応も強化する。

(1) 物産の紹介宣伝及びあつ旋

- 会員の商品展示・販売
- 新商品の展示・紹介（新規会員募集強化策）

(2) 物産の販売促進

- 多様化する利用者ニーズを把握し、商品構成及び展示方法に反映させ、満足度の向上を図る。
- キャッシュレス決済の多様化に対応し、感染拡大防止の取組みの一つとするとともに、利便性向上による販売促進を図る。
- 外国人観光客の増加に対応し、外国人のニーズを踏まえた商品展示や紹介方法に努める。
- 夏場は涼感のある商品、冬場は柑橘生果等の販売を強化するとともに、生産者の顔が見えるよう工夫する。

(3) 観光情報の発信

- 観光地やイベント情報等をチラシやビデオにより宣伝し、誘客に努める。
- 外国人観光客増加を図るため、英語対応スタッフを配置し、県内の観光スポット等の紹介・PRを行う。

(4) 安全・安心への取組み

- 新型コロナウイルス感染拡大防止への取組み
防護用シート設置、来館者のマスク着用・消毒誘導、混雑緩和等
- 新デザインの紙袋制作

環境配慮のためのレジ袋有料化に伴い、新たな紙袋を製作

2 ネットショップ「愛ある愛媛いいよかん」の運営

楽天市場のインターネットショッピングサイトに開設している「愛ある愛媛いいよかん」を活用するとともに、新たにヤフーショッピングに出店し、県産品の紹介及び売上拡大を図る。

- (1) 利用者が必要な情報を得られるよう、分かりやすいホームページ作成に努めるとともに、トップ画面に新商品や「旬」の商品を集積掲載するなど、購買意欲を喚起する魅力あるサイトづくりを行う。
- (2) 固定客づくりの推進
SNSによる情報発信を行い、魅力ある商品を選定し掲載することにより、リピーター等の固定客づくりを推進する。また、県の進めるデジタルマーケティングを活用した県産品販売促進事業とも連携する。
- (3) 新規顧客の開拓
新たな顧客の開拓に向け、ヤフーショッピングに出店する。
- (4) 新型コロナ禍の影響に対する売上対策
運営する楽天及びヤフーのネットショッピングサイトで、期間限定の応援キャンペーンを実施し、売り上げ拡大を図る。

3 県産品の紹介・販路拡大事業

県内の企業・団体等と連携し、県産品の普及・啓発・販路拡大を図る。販売にあたっては、新型コロナ禍の影響で販売不振や在庫超過を抱える事業者の支援となるよう、新たな顧客や販路の開拓に取り組む。

- (1) 県民文化会館・県武道館等で開催される全国的な展示会や各種イベントに出展する。
- (2) 県内企業、団体等への営業活動を強化して県内消費の拡大にも取り組み、県産品の販売推進を図る。

II 県外における紹介・宣伝及びあつ旋

県外大都市圏における事業は新型コロナウイルス禍の影響によりアンテナショップの閉店休業および物産展の中止等大打撃を受けている。この回復拡大に向けて事業を展開する。

1 「せとうち旬彩館」運営支援

首都圏における販売拠点であるアンテナショップ「香川・愛媛せとうち旬彩館」の運営支援を引き続き行うとともに、新商品や新会員の出展に積極的に取り組む。また、イベントコーナーにおける対面販売についても広く会員に出展を呼びかけ、特産品の販売拡大を図る。

2 大阪物産あつ旋所管理運営

愛媛県大阪事務所との連携のもと、同所における県内市町の販売会やイベント開催の実施のほか、県人会、物産展、大手企業本社ビルでの県産品販売会などに参加し、販売拡大に努める。

また、県人会会員に向けに中元・歳暮やその他ギフト好適品を紹介し、県産品の利用促進を図る。

3 県外物産展の開催

百貨店や量販店などで開催されるフェアや物産展については、新規物産展開催に向けての情報収集や出展交渉を行い、県産品の更なる販路開拓につなげる。また、会場への観光ポスター掲示やパンフレット配布、メディア露出等により観光情報を発信し、物産観光両面から、本県の知名度向上を図る。

新型コロナ禍により開催中止となった本県物産展開催予定百貨店や量販店に対しては、出展予定者の商品取扱いを働きかける。

4 海外（台湾）物産展の開催

エバー航空の定期便就航を機に始めた台湾での県産品の販路開拓・拡大及び知名度向上につなげるための物産展については、新型コロナ禍による影響を勘案し、実施を検討する。

5 商品開発支援

流通業界のバイヤーや消費者との意見交換の場を設けるとともに、ニーズに応じた専門家の紹介・派遣を行うなど、売れる商品づくりを支援する。

また、食品衛生の専門講師招聘による会員に対する講演会を実施し、県産品の安全・安心を高め、商品の信頼性向上に努める。

6 県支部の活動促進

東京支部（県東京事務所）、大阪支部（県大阪事務所）と連携を密にし、情報収集と販路拡大を促進する。

Ⅲ その他県産品の紹介宣伝等

えひめ愛フード推進機構の令和2年度事業計画に基づき、推進機構と連携を図り、県産品紹介あっ旋のための事業参加を行う。

Ⅳ 業務運営の効率化

業務内容や費用対効果を検討の上、収益の拡大と業務の外部委託や経費節約意識を徹底し、経費の節約を図る。